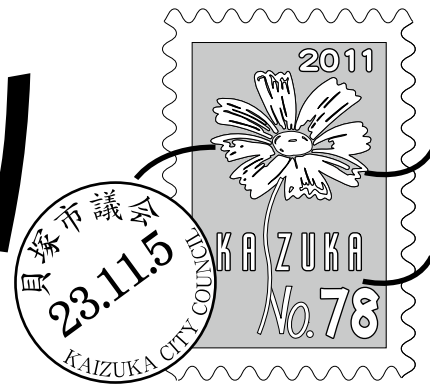


貝塚市議会だより

発行部数：32,700部
発行単価：5.33円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai@city.kaizuka.lg.jp



9月定例会 債権管理条例制定など可決

平成23年第3回(9月)定例会は、9月8日から30日までの23日間の会期で開催しました。
本定例会には、債権管理条例の制定をはじめとする議案10件、平成22年度健全化判断比率報告などの報告5件が提出され、原案どおり可決・承認しました。
なお、平成22年度一般会計・特別会計・企業会計の各決算については、決算特別委員会を設置して付託審査し、認定しました。
また、議会議案として、市長の専決処分事項に関する条例の一部改正と意見書3件を原案どおり可決しました。



貝塚市文化祭菊花展

条例

◆債権管理条例の制定

市の債権の管理及び整理回収に関する事務処理について、各制度の公平性維持及び財源確保の観点から、適正な回収を進めるため、債権管理に關

する一般的基準を明確にし、回収の効率化及び迅速化を図るための制定
(主な内容)

- 各種債権の管理及び整理回収に対する責務を規定
- 債権管理台帳の整備及び債権整理回収計画の策定を各種債権の管理に関する基礎

本市議会は公職選挙法の厳守と 虚礼廃止を申し合わせています



◆市税条例等の一部改正

地方税法等の一部改正に伴う改正とともに、その他所要の整備を行うための改正
(主な内容)

- 東日本大震災に係る雑損控除等の特例措置の追加
- 震災により生じた住宅や家財等に係る損失の雑損控除について、平成23年度住民税での適用が可能
- 雑損控除の繰越期間の延長(現行)3年→5年
- 東日本大震災に係る固定資産税等の特例措置の追加
- 震災被災者が被災した土地、家屋及び償却資産の代替となる資産を取得した場合、一定期間、固定資産税及び都市計画税を軽減
- 東日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例措置の追加(平成24年1月1日から施行)

住宅借入金等特別税額控除の適用住宅が、震災により滅失等になった場合において、平成24年度分住民税以降の残存期間の継続適用が可能

- 施行日等 平成23年9月30日。ただし、債権整理回収計画の策定については、平成24年度から実施
- 寄附金税額控除の適用下限額の引下げ(現行)五千円→二千円
- 不申告に関する過料の改正
- たばこ税、釐産税及び特別土地保有税の不申告について、十万円以下の過料を創設
- 納税管理人及び市民税等の不申告に関する過料額の引上げ(現行)三万円以下→十万円以下
- 施行日 平成23年9月30日

月11日以後に生じた災害により死亡した住民に係る災害弔慰金の支給について適用

- ◆災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
- 災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴う改正(主な内容)
- 災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲の拡充
- 死亡した者の死亡当時における配偶者、子、父母、孫又は祖父母のいずれも存しない場合に限り、兄弟姉妹を支給対象とする遺族に追加
- 施行日等 平成23年9月30日から施行し、平成23年3月11日以後に生じた災害に

受益者負担金の見直しを図り、留守家庭児童会の保護者月額負担金を大阪府下各市の平均水準に合わせて改定するとともに、保護者の送迎等の利便性を向上させることから、留守家庭児童会の延長利用の設定時間を変更するための改正
(主な内容)

- ◆留守家庭児童会条例の一部改正
- 月額負担金の改定
- ・児童1人につき(現行)月額四千円→月額六千円
- ・2人目(現行)月額二千円→月額三千円
- ・3人目以降(現行)月額千円→月額千五百円
- 延長利用の設定時間の変更(現行)午後5時から午後7時まで→午後6時から午後7時まで
- 施行日 平成24年4月1日

予算

◆一般会計補正予算

一般会計の補正は、千石荘病院等跡地取得事業、障害者扶助費などの増額により、予算規模は歳入歳出それぞれ三億七千万五千円増額し、予算総額は三百八十八億五千八百七十八万円になりました。また、千石荘病院等跡地取得事業(平成23年度、27年度)に係る債務負担行為補正も行われました。

◆特別会計補正予算

国民健康保険事業特別会計で、国庫支出金償還金で一億二百二十五万九千円の増額補正が行われました。
介護保険事業特別会計で、介護給付費準備基金積立金、国庫支出金等償還金で七千六十七万五千円の増額補正が行われました。

その他

◆不動産を取得する件

大阪市が所有する国立千石荘病院及び大阪市立養護学校等の施設跡地の土地及び建物の売買による取得
○取得予定価格 三億八千六百二十五万五千円

第4回 定例会の予定

日程	会議	傍聴場所
11月22日(火)	議会運営委員会	傍聴室
11月30日(水)	本会議 (提案説明・一般質問)	議場
12月1日(木)	総務常任委員会	傍聴室
12月2日(金)	厚生常任委員会	傍聴室
12月5日(月)	産業常任委員会	傍聴室
12月6日(火)	議会運営委員会	傍聴室
12月12日(月)	議会運営委員会	傍聴室
12月15日(木)	本会議 (委員長報告・採決)	議場

開会時間は、いずれも午前10時です。

るための改正
○施行日 平成23年9月30日

一般質問から

第3回定例会(9月8日)に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。

子ども医療費助成制度の拡充について

《日本共産党議員団》竹下 義之

【問】子ども医療費の無料化は国の制度ではないので、対象となる年齢や世帯、入院や通院など助成対象が自治体によってバラバラであり、同じ医療機関にかかっても住んでいるところが違うだけで、医療費負担が大きく違うという実態がある。しかも国は、医療費助成を行っている自治体に、国保料国負担分を削減す



【答】大阪府の助成拡大を強く求め、国に対してペナルティの中止と、医療費無料の制度化を強く働きかけるべきと考える。また、市長が公約した中学3年生までの助成拡充について、来年度も改善すべきと考えるが、いかがか。

【答】乳幼児医療費助成制度については、ペナルティを行っているというペナルティを行っている。大阪府の助成拡大を強く求め、国に対してペナルティの中止と、医療費無料の制度化を強く働きかけるべきと考える。また、市長が公約した中学3年生までの助成拡充について、来年度も改善すべきと考えるが、いかがか。

行財政改革について

《新政クラブ》南野 敬介

【問】①職員のモチベーションが維持できなくなり、仕事をやる意欲をそぐ結果になる恐れがあるので、これ以上職員の給与を削減し、人件費を抑制することは、限界だと考えている。それよりも、職員定数を引き下げる事により人件費の抑制につながるべきだ。

②民間企業で活躍された方の

【答】職員定数の抑制については、市民ニーズが多様化、複雑化する中で、そのサービスの質を充実させながら、組織、機構の中で適切な人員配置に努めるなど対応します。次に、行政改革については、現在、行財政改革推進委員会、さらに施策評価、事業評価を実施する行政評価推進委員会を組織し、外部からその専門知識を有する方々のアドバイスを受け、職員への研修を実施しつつ、両委員会の議論を実行に移しており、民間からの意見具申については、今後研究します。

原子力発電ゼロをめざして自然エネルギーへの転換について

《日本共産党議員団》明石 輝久

【問】東京電力の福島原発事故は、原発に依存したエネルギー政策をこのまま続けていくのかという、重大な問題を突きつけている。この事故を契機に、原発からの撤退と、

【答】現在、国では、福島原発における事故を受け、今後のエネルギー政策の基本的な方針

介護保険料の引き上げと減免制度について

《日本共産党議員団》田崎 妙子

【問】財政安定化基金は、本来、市町村の介護保険財政の財源不足がおきたときに、一般会計から繰入れしなくてもいいように貸付を行う為のお金だが、現在の市町村の介護保険財政は、赤字になっており、第4期末では貸付・交付はゼロで全く使っていない。基金を取り崩し保険料軽減に当てるのは当然のことと考える。

また、本市の減免対象者は、2893人いながら、実

ジャスコ跡地の商業施設誘致の進捗状況について

《自由市民》食野 雅由

【問】前回の平成23年第2回定例会で、市長や理事者に対して市としての取組み、即ち、誘致要請の強化、情報の公開、今後の予定などいろいろと質問をしたところ、市長答弁は、ジャスコを管理するイオ



ジャスコ跡地

【問】前回の平成23年第2回定例会で、市長や理事者に対して市としての取組み、即ち、誘致要請の強化、情報の公開、今後の予定などいろいろと質問をしたところ、市長答弁は、ジャスコを管理するイオ

【問】市民は澄んだ空気や水、静かな環境などを享受する権利を有している。しかし、本市の住環境については、空き地・空き家の年々の増加とともに、町会や諸団体、住民から雑草、空き缶の投棄、病害虫の発生、火災の危険性など数々の苦情が寄せられている。

【答】本市は苦情に対して、現地を確認した上で、貝塚市環境保全条例第23条の規定に基づき、所有者等に文書や口頭にて指導しており、空き地の美化については、広報に掲載し、草刈機を貸し出すなど、啓発に努めています。

しかし、環境保全条例による指導に足りない所有者等については、法的拘束力がないため対応方法がありません。法的措置については、住民等の財産権の行使を規制します。行政代執行や罰則を条例化している自治体が府内でもあるので、調査研究します。

本市の環境対策について

《新政クラブ》松波 謙太

【問】市民は澄んだ空気や水、静かな環境などを享受する権利を有している。しかし、本市の住環境については、空き地・空き家の年々の増加とともに、町会や諸団体、住民から雑草、空き缶の投棄、病害虫の発生、火災の危険性など数々の苦情が寄せられている。

【答】本市は苦情に対して、現地を確認した上で、貝塚市環境保全条例第23条の規定に基づき、所有者等に文書や口頭にて指導しており、空き地の美化については、広報に掲載し、草刈機を貸し出すなど、啓発に努めています。

しかし、環境保全条例による指導に足りない所有者等については、法的拘束力がないため対応方法がありません。法的措置については、住民等の財産権の行使を規制します。行政代執行や罰則を条例化している自治体が府内でもあるので、調査研究します。

山手地域の振興策について

《新政クラブ》藪内 留治

【問】貝塚市の山手地域は、国の天然記念物に指定されたブナ自然林に代表される優れた環境を維持している。そこでは廃校となった蓑原小学校の跡地を活用した「そぶら・貝塚ほの字の里」、自然や農業にふれることができる奥貝塚・彩の谷農業庭園「たわわ」などの施設が連携を深めることで、地域の活性化や雇用の創出につながると考える



【問】山手地域の活性化につなげたいと考えます。

【答】イノシシの駆除は貝塚市猟友会と連携し、地元からの要望を踏まえながら銃器と捕獲檻で捕獲しており、国や大阪府に、より効果的な対策を実施できるように働きかけます。



貝塚市役所

太陽光発電システム設置補助金制度について

《新政クラブ》真利 一朗

【問】8月17日から社会福祉協議会のボランティアバスに参加し、宮城県南三陸町であらためて津波のものすごさを感じた。福島県でも原子力発電の今後を不安に思っている方が多くいらっしゃるであろう。

【答】そこで原子力発電に代わる太陽光発電システムが注目されているが、経済産業省が定めた住宅用太陽光発電導入支援対策補助金制度について、次の項目への市の考えはどうか。

①受付期間を、需要の高い夏が来る前に変更できないか。

②受付条件を、工事中や工事終了後でも可能にできないか。

③予算額の増額や、多くの方が利用できる仕組みはないか。



太陽光発電パネル

本市の観光行政について

《新拓進クラブ》南 英太郎

【問】本市の企業誘致はほぼ完了し、今後大きな企業の誘致は困難だと思われる。そこで本市をさらに元気にするために、観光行政を積極的に推進されるべきではないか。

【答】本市にはまさに歴史と文化、大いなるロマンを感じさせる財産が多数あり、「ほの字の里」や「たわわ」のほか、民間の温泉施設も点在している。したがって、各市の状況を参考に研究し、限られた予算の中で、発電能力1キロワット当たり5万円、補助金上限額20万円の引下げ等、利用者を増やす方策を検討していきたい。

小中一貫教育について

《自由市民》田中 学

【問】我が会派では各市の小中一貫教育への取り組みを視察、調査しているが、広島県呉市では子どもたちの発達を考慮し、小学4年生までを前期、中学1年生までを中期、残りの2年間を後期として、発達に応じた指導を計画的に行い、不登校や暴力の削減、学力向上に努めていた。

【答】本市は小中連携を行い、子どもたちが、中学にスムーズに進学できるように取り組んでいます。近年、小・中学校区での課題を踏まえ、小中一貫教育が全国各地で行われており、子どもたちの成長にとって様々なメリットがあるという報告がされておりま



貝塚市の独自減免と関係する一般会計の繰入れについて

《無会派》川岸 貞利

【問】貝塚市には国民健康保険料の独自の減免制度があり、減免した総額は一般会計繰入金によることなく、被保険者の保険料で賄われている。また、保険料賦課総額を算出するにあたり、徴収不能が見込まれる保険料相当額を被保険者の保険料で賄っている。これは、保険料を払っている人は、払っていない人の分まで

払っていることになるので、減免額とともに一般会計から繰入れによるべきと考えます。また、本市の水道事業は、優良企業であるが、市長の政策判断による福祉減免の対応についても、市が負担すべきと考えますが、いかがか。

【答】市独自減免相当額については今後、保有基金が無くなった時点で、国民健康保

地域連携保全活動の取組について

《公明党議員団》中山 敏数

【問】地域における多様な主体が連携して行う、生物多様性保全活動を促進することによって、豊かな生物多様性を保全することを目的とした生物多様性保全活動促進法が昨年12月に制定され、本年10月1日に施行となる。

【答】市町村は、地域の財産となる生物多様性や生活文化を保全し、それを地域の資源として生かしながら、地域の活力を生み出して、地域連携保全活動を促進する中心のかつ積極的な役割を担うことになるが、本市における取組み並びに活動の実行計画となる活動計画の作成についていかがか。



オオバコ

小学校外国語活動について

《新拓進クラブ》平岩 征樹

【問】今年度より、小学校において新学習指導要領が完全実施され、第5・6学年で週1時間程度の外国語活動が必修化された。そこで、①小・中学校が連携して英語教育を進めていくための現在の取組みについて②外国人指導助手や研修などの指導体制について③ICT機器の積極的な活用について④外国語活動に関する地域ボランティアの活用状況と市の考えについていかがか。

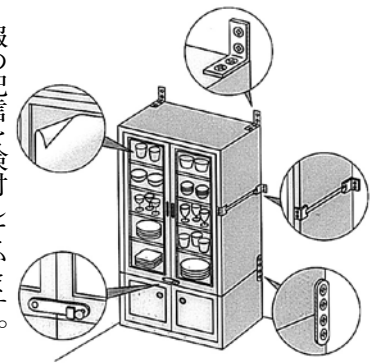
【答】①中学校の教員が小学校の授業に参加する協同的な指導の実施や、小・中を見通したカリキュラムの研究など、指導の在り方について検討しております。②今年度、外国人指導助手の小学校への配置を厚くするとともに、指導力向上のための研修や「使える英語プロジェクト」に係る指導法研修に教員を派遣し充実を図っております。③小学校全普通教室に設置した大型テレビとパソコンを活用して授業を行っており、教材開発を進めております。④ボランティアの活用は、可能な学校から始めておりますが、今後も広がっていきます。

本市の防災対策について

《公明党議員団》北尾 修

【問】防災行政無線のメール配信だが、住民の避難行動を迅速に行うためには的確な情報を迅速に伝える必要がある。近年、携帯電話やパソコンに防災行政無線の放送内容を電子メールで配信するサービスを行っている自治体が増えている。本市も導入を検討されているかどうか。

【答】現在、NTTドコモのエリアメールの活用準備を進めつつ、子どもの安全情報を配信していることからメールのシステムを利用して、防災行政無線の内容も含む防災情



報の配信を検討しています。また、災害時要援護者避難支援計画を策定したことや東日本大震災を教訓に、家具の

子宮頸がん検診の助成について

《公明党議員団》谷口美保子

【問】子宮頸がんはワクチン接種と定期検診で予防できる唯一のがんである。私自身、3年前に子宮がんを患い子宮を全部摘出した。入院中に若い女性が子宮頸がん入院され、摘出に対して苦悩されている様子が、言葉をかけるのもためられたものである。

【答】接種を希望される方は、できるだけ9月末までに1回目を接種されるよう、8月末に中学1年生から高校1年生相当の対象者2003人に個人通知を郵送しており、広報やホームページ、各医療機関を通じ周知を図ります。また、来年度の事業実施につきましても、国は現在、延長の方向で検討中で、本市も対象年齢など詳細は未定ですが継続して実施します。

転倒により避難の妨げとならないよう、転倒防止器具の設置は大変重要な課題なので、自分で取り付けることが困難な要援護者に、何らかの支援を行えるよう再検討します。

平成22年度 各会計決算
決算特別委員会にて審査・認定

平成22年度一般会計・特別会計・水道事業会計・病院事業会計の各会計決算は、9月26日・27日・28日の3日間により開会した決算特別委員会にて慎重に審査し、すべて原案どおり認定しました。

委員会に出された意見

- 全会一致で出された意見
○公園墓地について、区画及び価格見直しを含め販売強化を図りたい。
○エコ環境対策について、市民との協働をいっそう図りたい。
○生活保護行政について、人権を尊重し、決められた期間内に決定するよう努力されたい。
○避難食糧備蓄の分散化など備

決算特別委員会委員

- 委員長 北尾 修
副委員長 池尻 平和
委員 平岩 征樹
委員 飯内 留治
委員 中山 敏数
委員 竹下 義之
委員 田崎 妙子
委員 真利 一朗
委員 南野 敬介
委員 食野 雅由

現場視察

6月30日に、病院問題対策特別委員会主催で、今年から独立行政法人化したりんくう総合医療センターの独立行政法人化にかかる経緯と現状について視察を行いました。

また、8月4日に、防災・環境問題対策特別委員会主催で、大地震による津波等の防災対策について、和歌山県田辺市の視察を行いました。貝塚市議会では、台風12号による被害に遭われた田辺市へ、9月9日に義援金10万円を送金しました。



りんくう総合医療センター



和歌山県田辺市津波避難タワー

議会日誌

- 7月
4日 議会改革検討会
15日 防災・環境問題対策特別委員会
26日 議会改革検討会
8月
4日 防災・環境問題対策特別委員会視察
11日 病院問題対策特別委員会
30日 議会改革検討会
9月
1日 議会運営委員会
7月
4日 農業委員会総会
20日 南都市議会議長会総会
25日 大阪広域水道企業団議会農業委員会総会
8月
2日 南都市議会議長会議員研修会
10日 農業委員会総会
17日 大阪府原子炉問題審議会文化振興事業団評議員会
19日 大阪府都市競艇組合議会・研修会
24日 岸和田市貝塚市清掃施設組合協議会臨時会
9月
6日 大阪府都市競艇組合議会全員協議会
12日 農業委員会総会

議長会及び組合議会等
議員活動状況

意見書(抜粋)

- 9月30日の本会議で次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。
○学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書
(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、国土交通大臣、衆・参両議院議長
○大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書
(提出先) 内閣総理大臣、文部科学大臣、衆・参両議院議長
○泉州二次医療圏における三次救急医療の確保を求める意見書
(提出先) 大阪府知事

議員総会での報告・提案事項

- 議員総会で次の報告・提案がありました。
9月20日
○大阪府都市競艇組合・岸和田市貝塚市清掃施設組合の各議会活動報告
○財政収支見直しについて(報告)
○貝塚新生プランの実施メニューについて(報告)
○貝塚市地域公共交通総合連携計画及び実証運行計画について(報告)
○貸付土地に係る建物収去土地明渡等請求訴訟に関する経過について(報告)
○公用車の事故に係る示談について

議会改革検討会の開催予定

11月16日(水)、平成24年1月5日(木)、1月17日(火)、2月1日(水)、2月16日(木)
検討会の様子はどなたでも傍聴していただけますので、ぜひお越しください。開会時間は、いずれも午前10時で、傍聴場所は傍聴室となります。

提出案件と議決結果

平成23年第3回例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです。

- 《条例》
債権管理条例制定の件.....可決
〔日本共産党議員団反対討論、日本共産党議員団を〕
〔除く賛成多数〕
市税条例等の一部改正の件.....可決
災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正の件.....可決
留守家庭児童会条例の一部改正の件.....可決
〔日本共産党議員団を〕
〔日本共産党議員団を〕
市長の専決処分事項に関する条例の一部改正の件.....可決
〔無党派議員反対討論、日本共産党議員団賛成討論〕
〔無党派議員を除く賛成多数〕
《予算》
処分報告 平成23年度一般会計補正予算(第2号)の件.....承認
平成23年度一般会計補正予算(第3号)の件.....可決
平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)の件.....可決
平成23年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)の件.....可決
《報告》
平成22年度健全化判断比率報告の件.....可決
平成22年度資金不足比率報告の件.....可決
平成22年度一般会計及び特別会計決算.....認定
平成22年度水道事業会計決算.....認定
平成22年度病院事業会計決算.....認定
《意見書》
学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書の件.....可決
大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書の件.....可決
泉州二次医療圏における三次救急医療の確保を求める意見書の件.....可決
《その他》
不動産を取得する件.....可決
〔無党派議員賛成討論、日本共産党議員団退席し、〕
〔全会一致〕
土地改良事業を施行する件.....可決
損害賠償の額を決定する件.....可決